

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年3月31日

【計算期間】 第6期中(自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)

【ファンド名】 パッシム・トラスト - 豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド  
201612  
(PassIM Trust - AUD Target Maturity Bond Fund 201612)

【発行者名】 J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド  
(J.P. Morgan Mansart Management Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 シャザード・サディーク  
(Shahzad Sadique, Director)

【本店の所在の場所】 英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25  
(25 Bank Street, Canary Wharf, London E14 5JP, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健  
同 廣 本 文 晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健  
同 廣 本 文 晴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

## 1【ファンドの運用状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド(J.P. Morgan Mansart Management Limited)(以下「管理会社」という。)により管理されるパッシム・トラスト(以下「本トラスト」という。)のサブ・ファンドであるパッシム・トラスト - 豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612(PassIM Trust - AUD Target Maturity Bond Fund 201612)(以下「本サブ・ファンド」という。)の運用状況は、以下のとおりである。

## (1)【投資状況】(資産別および地域別の投資状況)

(2022年1月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (豪ドル)	投資比率 (%)
債券	ジャージー	27,532,721.20	99.74
現金・その他の資産(負債控除後)		72,577.25	0.26
合計(純資産総額)		27,605,298.45 (約2,230百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、本サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2) 本サブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、受益証券は、豪ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り、豪ドルをもって行う。以下、豪ドルを「表示通貨」または「基準通貨」ということがある。

(注3) 豪ドルの円貨換算は、特に記載がない限り、便宜上、2022年1月31日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=80.77円)による。以下、豪ドルの円金額表示はすべてこれによる。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2022年1月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	(豪ドル)	(円)	(豪ドル)	(円)
2021年2月末日	34,126,579.54	2,756,403,829	114.83	9,275
3月末日	32,651,278.93	2,637,243,799	114.80	9,272
4月末日	32,161,691.45	2,597,699,818	115.94	9,364
5月末日	30,607,900.47	2,472,200,121	116.46	9,406
6月末日	30,562,014.49	2,468,493,910	117.29	9,474
7月末日	30,355,679.41	2,451,828,226	118.58	9,578
8月末日	30,352,122.10	2,451,540,902	118.97	9,609
9月末日	29,260,546.47	2,363,374,338	116.10	9,377
10月末日	29,408,663.35	2,375,337,739	118.20	9,547
11月末日	29,196,547.26	2,358,205,122	117.46	9,487
12月末日	29,330,938.98	2,369,059,941	118.83	9,598
2022年1月末日	27,605,298.45	2,229,679,956	114.43	9,243

(注) 本表における純資産価額および1口当たり純資産価格は財務書類とは異なる方法で算出されるため、財務書類と比較した場合、数値が異なる場合がある。財務書類は取引日当日の取引を含むが、本表中に記載される数値は1営業日の遅れがあり計算期間の最終日当日に発生した取引を含んでいないことがある。

## 【分配の推移】

計算期間	該当事項なし
2021年2月1日～2022年1月末日	

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率(注)
2021年2月1日～2022年1月末日	-0.43%

(注) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年1月末日現在の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2021年1月末日現在の1口当たり純資産価格(分配落ちの額)

## 2【販売及び買戻しの実績】

2022年1月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2022年1月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年2月1日～	0	50,530	248,810
2022年1月末日	(0)	(50,530)	(248,810)

（注1）（ ）内の数字は日本国内における販売、買戻しおよび発行済みの口数を示す。

（注2）取引日当日の取引は取引日の翌日に反映されるため、各口数には取引日当日の取引は含まれていないことがある。

### 3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、豪ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年1月31日現在における株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル=80.77円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

## （１）【資産及び負債の状況】

## パッシム・トラスト - 豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612

## 財政状態計算書

2021年12月31日現在（未監査）

	2021年12月31日		2021年 6 月30日	
	(豪ドル)	(千 円)	(豪ドル)	(千 円)
資産				
流動資産				
損益を通じて				
公正価値で測定する金融資産	29,249,355	2,362,470	30,431,970	2,457,990
未収利息	40,077	3,237	817	66
ブローカー債権	43,723	3,532	-	-
その他の未収金および前払金	673,648	54,411	679,700	54,899
現金および現金等価物	51,605	4,168	62,951	5,085
資産合計	<u>30,058,408</u>	<u>2,427,818</u>	<u>31,175,438</u>	<u>2,518,040</u>
負債				
流動負債				
未払管理会社報酬	55,584	4,490	45,214	3,652
受益者債務	75,678	6,113	-	-
その他の未払金	628,516	50,765	568,210	45,894
負債合計（買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産を除く。）	<u>759,778</u>	<u>61,367</u>	<u>613,424</u>	<u>49,546</u>
資本	<u>29,298,630</u>	<u>2,366,450</u>	<u>30,562,014</u>	<u>2,468,494</u>

本財務書類は、受託会社および管理会社の取締役によって2022年3月15日付で承認され、発行を許可された。

## パッシム・トラスト - 豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612

## 包括利益計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの期間(未監査)

	2021年7月1日から 2021年12月31日までの期間		2020年7月1日から 2020年12月31日までの期間	
	(豪ドル)	(千円)	(豪ドル)	(千円)
収益				
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および負債に係る純利益	427,759	34,550	1,144,403	92,433
償却額を含む利息収益	<u>83,954</u>	<u>6,781</u>	<u>108,126</u>	<u>8,733</u>
純収益/(損失)合計	<u>511,713</u>	<u>41,331</u>	<u>1,252,529</u>	<u>101,167</u>
費用				
管理会社報酬/(払戻金)	52,946	4,276	68,922	5,567
その他の費用	<u>74,543</u>	<u>6,021</u>	<u>93,944</u>	<u>7,588</u>
運営費用合計	<u>127,489</u>	<u>10,297</u>	<u>162,866</u>	<u>13,155</u>
税引前利益	384,224	31,034	1,089,663	88,012
源泉徴収税	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
参加型受益証券に帰属する純利益	<u>384,224</u>	<u>31,034</u>	<u>1,089,663</u>	<u>88,012</u>

## パッシム・トラスト - 豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612

## 資本変動計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの期間（未監査）

2021年7月1日から2021年12月31日までの期間

	（豪ドル）	（千円）
期首現在の資本合計	30,562,014	2,468,494
参加型受益証券に帰属する純利益	384,224	31,034
参加型受益証券の発行受取額	-	-
参加型受益証券の買戻支払額	<u>(1,647,608)</u>	<u>(133,077)</u>
期末現在の資本合計	<u>29,298,630</u>	<u>2,366,450</u>

2020年7月1日から2020年12月31日までの期間

	（豪ドル）	（千円）
期首現在の資本合計	36,023,813	2,909,643
参加型受益証券に帰属する純利益	1,089,663	88,012
参加型受益証券の発行受取額	-	-
参加型受益証券の買戻支払額	<u>(1,425,516)</u>	<u>(115,139)</u>
期末現在の資本合計	<u>35,687,960</u>	<u>2,882,517</u>

## パッシム・トラスト - 豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612

## キャッシュ・フロー計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの期間（未監査）

	2021年12月31日		2021年6月30日	
	(豪ドル)	(千円)	(豪ドル)	(千円)
運営活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	384,224	31,034	1,884,643	152,223
以下の項目に関する調整：				
- 償却額を含む利息収益	(83,954)	(6,781)	(196,081)	(15,837)
運転資金変動前 運営キャッシュ・フロー	<u>300,270</u>	<u>24,253</u>	<u>1,688,562</u>	<u>136,385</u>
- 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の減少	1,182,615	95,520	5,320,216	429,714
- ブローカー債権の（増加）/減少	(43,723)	(3,532)	-	-
- 未払管理会社報酬の増加	10,370	838	13,054	1,054
- その他の未収金の減少	6,052	489	39,988	3,230
- その他の未払金の増加	60,306	4,871	97,673	7,889
- 償却額を含む収益受取額	<u>44,694</u>	<u>3,610</u>	<u>194,367</u>	<u>15,699</u>
運営活動による現金純額	<u>1,560,584</u>	<u>126,048</u>	<u>7,353,860</u>	<u>593,971</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
受益証券の買戻支払額	<u>(1,571,930)</u>	<u>(126,965)</u>	<u>(7,346,442)</u>	<u>(593,372)</u>
財務活動に使用された現金純額	<u>(1,571,930)</u>	<u>(126,965)</u>	<u>(7,346,442)</u>	<u>(593,372)</u>
現金および現金等価物の 純（減少）/増加	(11,346)	(916)	7,418	599
現金および現金等価物の期首残高	<u>62,951</u>	<u>5,085</u>	<u>55,533</u>	<u>4,485</u>
現金および現金等価物の期末残高	<u><u>51,605</u></u>	<u><u>4,168</u></u>	<u><u>62,951</u></u>	<u><u>5,085</u></u>

（ 2 ） 【投資有価証券明細表等】

本サブ・ファンドは、特別目的会社（アリエス・ファイナンス・リミテッド）の発行する豪ドル建てパフォーマンス・リンク債券に投資している。財政状態計算書および包括利益計算書を参照のこと。

#### 4【管理会社の概況】

##### (1)【資本金の額】（2022年1月末日現在）

払込済資本金の額 2,500万米ドルおよび1英ポンド（約28億8,625万円）

発行済株式総数 25,000,001株（1株1米ドルの普通株式25,000,000株および額面1英ポンドの普通株式1株）

授權株式 管理会社は授權株式資本を有さず、そのため管理会社によって発行され得る株式数または株式資本に上限はない。

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2022年1月31日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=115.45円、1英ポンド=154.74円）による。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、本トラストのオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）に指定されており、2013年英国オルタナティブ投資ファンド運用者規則（その後の改正を含む。）に従い、英国の金融行為監督機構（以下「FCA」という。）による認可を受けている。管理会社の主たる活動は、集団投資スキームおよび特別目的ヴィークルの管理である。管理会社は、FCAの規制対象の資産運用会社であり、J.P.モルガンチェース投資銀行部門内に拠点を置く。管理会社は、その活動の中でもとりわけ、世界（米国を除く。）の法人顧客および仲介業者に対して、個々に合わせてカスタマイズされた資産運用商品を提供することに重点を置いている。

管理会社は、本トラストのAIFMおよび投資運用者として行為し、本トラストの資産の日々の投資運用を行い、本トラストに関するリスク管理機能を担い、本トラストに関連するサポート業務を提供する責任を負う。また管理会社は、オルタナティブ投資ファンド運用者指令（指令2011/61/EU）（その後の改正を含む。）の遵守について責任を負う。

2022年1月末日現在、管理会社は以下のとおり投資信託の管理および運用を行っている。

（2022年1月末日現在）

種類（基本的性格）	設立国	本数	純資産額の合計 （米ドル）
ストラクチャード・ファンド	アイルランド	24	約3,015百万
	ルクセンブルク	2	約382百万
	ケイマン諸島	19	約1,749百万

##### (3)【その他】

半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。

## 5【管理会社の経理の概況】

- a. 管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、英国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2022年1月31日現在における株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=115.45円)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円による金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

## (1)【資産及び負債の状況】

## J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

## 貸借対照表

2020年12月31日現在

	注記	2020年		2019年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
非流動資産					
繰延税金資産	13	41,827	4,829	-	-
流動資産					
現金および現金等価物	14	15,308,007	1,767,309	13,661,742	1,577,248
債権	15	6,588,374	760,628	6,637,394	766,287
流動資産合計		21,896,381	2,527,937	20,299,136	2,343,535
資産合計		21,938,208	2,532,766	20,299,136	2,343,535
流動負債					
債務：					
1年以内に返済予定の金額	16	(6,376,524)	(736,170)	(6,041,154)	(697,451)
純流動資産		15,519,857	1,791,767	14,257,982	1,646,084
純資産		15,561,684	1,796,596	14,257,982	1,646,084
株主資本					
払込済株主資本	17	25,000,002	2,886,250	25,000,002	2,886,250
その他の準備金		34,864	4,025	34,864	4,025
累積損失		(9,473,182)	(1,093,679)	(10,776,884)	(1,244,191)
株主資本合計		15,561,684	1,796,596	14,257,982	1,646,084

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

2021年4月20日に取締役会が本財務書類を承認し、取締役会を代表して署名：

マシュー・メリング  
取締役

2021年4月20日

## (2)【損益の状況】

## J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

## 損益計算書

2020年12月31日に終了した年度

	注記	2020年		2019年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
営業収益	6	18,366,426	2,120,404	9,460,856	1,092,256
営業費用	6	(12,523,244)	(1,445,809)	(5,281,301)	(609,726)
管理費用		(4,494,555)	(518,896)	(3,807,165)	(439,537)
その他の収益	7	63,558	7,338	2,193	253
営業利益		1,412,185	163,037	374,583	43,246
利息および類似収益	8	9,754	1,126	103,410	11,939
支払利息および類似費用	9	(11,097)	(1,281)	(8,500)	(981)
所得税控除前利益	10	1,410,842	162,882	469,493	54,203
所得税費用	11	(107,140)	(12,369)	(86,611)	(9,999)
会計年度の利益		1,303,702	150,512	382,882	44,204

## 包括利益計算書

上記の会計年度の利益以外に、包括利益または包括費用のその他の勘定科目はなかった(2019年：なし)。その結果、会計年度の利益は、当年度および前年度の包括利益の合計を表す。

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

## J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

## 株主資本変動計算書

2020年12月31日に終了した年度

	払込済株主資本		その他の準備金		累積損失		株主資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2019年1月1日								
現在残高	25,000,002	2,886,250	34,864	4,025	(11,159,766)	(1,288,395)	13,875,100	1,601,880
当年度利益	-	-	-	-	382,882	44,204	382,882	44,204
2019年12月31日								
現在残高	25,000,002	2,886,250	34,864	4,025	(10,776,884)	(1,244,191)	14,257,982	1,646,084
当年度利益	-	-	-	-	1,303,702	150,512	1,303,702	150,512
2020年12月31日								
現在残高	25,000,002	2,886,250	34,864	4,025	(9,473,182)	(1,093,679)	15,561,684	1,796,596

その他の準備金は、当社が従業員に付与した株式に基づく報奨に関連する。

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

## J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

## 財務書類に対する注記

## 1. 一般情報

当社は英国において設立され、同地に本拠地を置く非公開有限責任会社である。当社の直接の親会社は、アメリカ合衆国(以下「米国」という。)、デラウェア州で設立されたザ・ベアー・スターンズ・カンパニーズ・エル・エル・シーである。当社の最終の親会社および当社の業績が連結される唯一のグループの親会社は、米国デラウェア州で設立されたJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(以下「会社」または「JPモルガン・チェース」という。)である。会社の連結財務書類は、当社の登記事務所(英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25)より入手可能である。

## 主要事業

当社は、リスク管理業務および戦略的な資産運用業務を顧客に提供する資産管理会社である。当社は、金融行為監督機構(以下「FCA」という。)により定められている規制上の許可に従って、投資信託、投資ソリューションおよびその他の資産ソリューションを販売、設立および管理する。当社は、FCAによって認可および規制されている。

## 2. 作成基準

本財務書類は、財務報告基準第101号「開示減免のフレームワーク」(以下「FRS第101号」という。)に準拠して作成されている。FRS第101号は、2006年会社法の要件に準拠して国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の認識および測定に係る要求事項を適用している。

本財務書類は、取得原価主義および2006年会社法に準拠して継続企業的前提基準で作成されている。

FRS第101号に準拠した本財務書類の作成にあたり、2006年会社法の要件に準拠してIFRSの以下の要求事項の例外規定が適用されている。

- ・ 当グループの資本性金融商品に関する株式報酬の一定の開示( IFRS第2号「株式に基づく報酬」第45(b)項および第46項から第52項)
- ・ 株式資本の調整に関する比較情報の開示( IAS第1号第38項「財務書類の表示」(以下「IAS第1号」という。)IAS第1号第79(a)( )項)
- ・ IFRSへの準拠表明( IAS第1号第16項)
- ・ キャッシュ・フロー計算書および関連する注記( IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」)
- ・ 公表済であるが未発効である新基準または改訂基準に関する開示( IAS第8号第30項および第31項「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」)
- ・ 主要な経営陣の報酬の開示( IAS第24号第17項「関連当事者に関する開示」(以下「IAS第24号」という。))
- ・ 完全所有グループ会社との関連当事者取引( IAS第24号)

### 3. 重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成においては、一般に経営陣が、当該財務書類の認識額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。当社の事業の性質および残高により、本財務書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りや判断は必要とされない。

### 4. 重要な会計方針

本財務書類の作成に適用されている重要な会計方針は、以下に記載される通りである。別段の記載がない限り、表示される各年度に対して、当該方針が一貫して適用されている。

#### 4.1 機能通貨および表示通貨

当社の財務書類に含まれる項目は、企業が運営を行う主要な経済環境の通貨を使用して測定される(以下「機能通貨」という。)。アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。))が、当社の機能通貨および表示通貨と見なされる。

#### 4.2 為替換算

外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、貸借対照表日の為替レートにより米ドルに換算される。外貨建ての損益項目は、取引日の為替レートにより米ドルに換算される。換算により生じる損益は、損益計算書に直接計上される。

取得原価で計上されている外貨建ての非貨幣性項目は、取引が最初に認識された日付の為替レートにより米ドルに換算される。

#### 4.3 収益および費用の認識

##### 資産運用報酬

当該収益のカテゴリーには、投資運用および関連サービスからの報酬が含まれる。

投資運用報酬は通常、運用資産の価値に基づいており、運用サービスが提供される各期間毎に、当該期間に係る運用資産の価値が把握可能となる期末に回収および認識される。当社は、資産運用事業に関連して、販売およびその他のサービスを提供する契約上の取決めを第三者と締結している。

##### アクセス契約からの収益

当社は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社と契約上の取り決めに基づき、特定の投資ストラクチャーに関して主要な管理会社および/または投資運用会社の形式で業務を提供し、かかる商品の当初の準備を支援している。この契約からの収益は、かかる契約に定義されている一定の固定費用および契約に規定されている範囲内でファンドの設立時に発生した費用の立替によって決定される。

## 費用

第三者のサービス提供者へ支払われた金額は、ファンド関連費用の営業費用に計上される。営業費用には、保管費用、決済手数料および為替手数料、規制対応費用、管理事務報酬、監査報酬または弁護士報酬が含まれるが、これらに限定されない。すべての費用は、対象の契約が法的に拘束力を有する時点、または合意された(後日の)支払期日に認識される。

### 4.4 引当金

引当金は、過去の事象の結果として当社が現在の債務を(法的または推定的に)有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、また当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

### 4.5 年金およびその他の退職後給付

当社は、英国の確定拠出年金制度に加入している。

確定拠出制度は、当社が定義されたレベルの拠出金を支払う年金制度である。確定拠出型年金制度に拠出される債務は、費用として認識され、発生基準で損益計算書に計上される。

### 4.6 株式に基づく報酬制度

株式に基づく報奨は、会社のインセンティブ報奨制度に基づき当社の従業員に対して行われる。かかる株式、新株予約権、または株式オプションの公正価値は、条件付報奨が付与された時点で測定される。当該評価額は、雇用主の社会保障費用または他の給与税と共に成果基準が関連する期間にわたり、当社に対する報酬費用として認識される。付与されたすべての報奨は、株式による決済である。当社は、権利喪失の水準を見積り、付与日時点においてかかる権利喪失率を適用する。

### 4.7 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、現金および銀行預金ならびに満期が3か月または3か月未満の銀行への貸出金が含まれる。

### 4.8 当期法人税および繰延法人税

課税所得(当期税)に係る未払法人税は、利益が発生した期間の費用として認識される。控除対象となる損失に係る未収還付法人税は、当期または過年度に生じた課税所得との相殺により還付可能とみなされる場合にのみ、当期税金資産として認識される。当期税金は、貸借対照表日現在に施行されている、または実質的に施行されている税率および税法を使用して算定される。

繰延税は、資産負債の課税基準額と財務書類上の簿価額との差額から生じる一時的差異に対して、負債法を用いて、全額引き当てられる。繰延税は、貸借対照表日までに施行され、または実質的に施行されている税率および法律が、当該繰延税金資産が実現し、もしくは繰延税金負債が決済される時点において適用されているとの予測の下に、それらの税率および法律を使用して算定される。繰延税金資産および繰延税金負債は、法的な権利があり、かつ純額ベースによる決済の意向がある場合にのみ相殺される。当期税金および繰延税金は、当該税金が同一期間または異なる期間において資本に認識される項目に関連する場合、資本に直接認識される。

## 4.9 金融商品

### 4.9.1 金融資産および金融負債

#### ・金融資産および金融負債の認識

当社は、金融資産および金融負債を、当該商品の契約条項の当事者となった時点で認識する。金融資産の通常方法による売買は、当社が資産を売買することを約定する日である取引日に認識される。

#### ・金融資産および金融負債の分類および測定

当初認識時、金融資産は償却原価、その他の包括利益（以下「FVOCI」という。）を通じた公正価値、または損益を通じた公正価値（以下「FVTPL」という。）で分類され測定される。分類は、金融資産を管理するビジネスモデルとその契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づく。当社が資産グループのビジネスモデルを決定するに当たり検討する要因は、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要経営陣に報告されたか、リスクはどのように評価され管理されているか、および管理者がどのように報酬を受けているのかについての過去の実績が含まれる。

当初認識時、金融負債は償却原価またはFVTPLのどちらかで測定されるものに分類される。

#### a) 償却原価で測定される金融資産および金融負債

金融資産は、それらが、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルに基づき保有され（回収目的保有）、かつキャッシュ・フローがもっぱら元本および利息の支払いのみである契約条件（以下「SPPI」という。）を有する場合、償却原価で測定される。当社は、SPPIの評価を行うに当たり、契約上のキャッシュ・フローが、基本的な貸付の取決めと整合性があるかどうか（すなわち、利息は、基本的な貸付の取決めと整合した貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的貸付リスクおよび利益マージンに対する対価のみが含まれる。）を検討する。契約条件に、基本的な貸付の取決めと整合性のないリスクまたはボラティリティーに対するエククポージャーを導入する場合、関連する金融資産は、FVTPLで分類および測定される。組込デリバティブを有する金融資産は、そのキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかを決定する際に全体的に検討される。これらの基準の適用の結果、負債性金融資産のみが償却原価で測定される資格を有する。

償却原価で測定される金融資産には、現金および現金等価物ならびに回収目的保有のビジネスモデルにおける債権が含まれる。

金融負債は、それらが売買目的で保有またはFVTPLで測定するよう指定されていない限り、償却原価で測定される。当社のほとんどの金融負債は償却原価で測定される。償却原価で測定される金融負債には、債務、未払金およびその他のJPモルガン・チェースの関連会社に対する債務が含まれる。

償却原価で測定される金融資産および金融負債は、当初に、以下に説明のある取引費用を含む公正価値で認識される。当初に認識された金額は、その後、元本支払額と実効金利法を用いた経過利息が減額される（以下参照）。さらに、金融資産の簿価は、損益を通じて予想信用損失の引当金を認識することで調整される。

実効金利法は、該当する期間の受取利息または支払利息を配分するために用いられる。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）にわたって将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割引きする率である。実効金利は、金融資産

または金融負債の当初認識時に設定される。実効金利の計算には、すべての手数料の授受、取引コストおよび実効金利の不可欠な部分であるディスカウントまたはプレミアムが含まれる。取引コストとは、金融資産または金融負債の取得、発行または処分に直接起因する増分コストである。

償却原価で測定される金融資産の処分から生じる損益は、関連する「取引利益」または「その他の非金利収益」に認識される。

#### 4.9.2 受取利息および支払利息

金融資産が、信用損失に陥らない限り、受取利息は、予想信用損失に対する引当金を調整する前に、金融資産の帳簿価額に対する適切な実効金利法を適用することにより認識される。金融資産が、信用損失となった場合、受取利息は、予想信用損失に対する引当金を含む金融資産の帳簿価額に対する適切な実効金利を適用することにより認識される。

金融負債の支払利息は、金融負債の償却原価に対する実効金利法を適用することにより認識される。FVTPLで分類されたものを除く金融資産および金融負債に係る受取利息および支払利息は、それぞれ償却原価で測定される金融資産からの受取利息ならびにFVOCIおよび償却原価で測定される金融負債からの支払利息として表示される。「負」の金利の結果として生じる利息は、受取利息または支払利息として総額で認識される。

#### 4.9.3 金融資産の減損

当社は、償却原価で測定される金融資産についてECLを認識する。

ECLは、償却原価またはFVOCIで測定される範囲内の金融商品に基づいて決定される。ECLは、ステージ1およびステージ2の資産についてはポートフォリオ・ベース(モデル化された)のアプローチにより集合的に測定されるが、一般的にステージ3の資産については個別に測定される。ECLは、予想可能期間に合理的かつサポート可能な(R&S)予想可能期間、転換期間および残存期間を含み、貨幣の時間的価値を考慮した金融商品の範囲における12か月間(ステージ1)または予想残存期間(ステージ2または3)にわたって予想される。金融商品のECL測定およびステージングを決定するに当たり、当社は、会社全体の定義の統一を維持するため、パーゼルのデフォルト定義と整合性のあるデフォルト定義を適用する。

引当金の妥当性の判断は複雑であり、本質的に不確実な状況の影響について経営陣の判断を必要とする。さらに、引当金の見積りには、起こりうる結果を幅広く検討することが含まれており、経営陣はその最善の見積りを決定するために評価を行う。

当社は、各報告期間におけるECLの見積もりの策定に使用される方法論およびインプットに関する決定および判断の妥当性を検討し、それらを適切に文書化しなければならない。

#### 4.10 金融資産および金融負債の認識の中止

以下のいずれかの条件を満たすことで、資産からキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が失効または譲渡された時点で、金融資産の認識は中止される。

- a) 当社が、実質的にすべてのリスクおよび資産の所有に伴う経済価値を譲渡する場合。
- b) 当社が、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を維持することも譲渡することもしないが、当該資産の管理を放棄する場合。

金融負債の認識が中止となるのは、それらが消滅する、債務が返済される、取り消されるもしくは失効した時点である。

#### 4.11 株主資本

当社の株主資本は、資本に分類される普通株式で構成されている。

#### 5 . セグメント分析

当社は、自社の負債性金融商品または資本性金融商品が公開市場で取引されていないことから、IFRS第8号「営業セグメント」の適用範囲に含まれないため、当社の収益および資産のセグメント別分析は必要とされない。当社は、EMEAの地理的地域において事業を行う。

## 6. 営業収益および費用

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
アクセス契約報酬	3,947,116	3,227,052
資産管理報酬		
投資運用報酬	14,419,310	6,233,804
	18,366,426	9,460,856
営業費用	(12,523,244)	(5,281,301)
	5,843,182	4,179,555

投資運用報酬は、ファンド・ソリューション事業によるリスク管理および戦略的資産運用サービスに関する報酬を表している。当期収益は、アクセス契約に関するその他のJPモルガン・チェースの関連会社から受領した報酬3,947,116米ドル(2019年:3,227,052米ドル)が含まれる。営業費用には、ファンドのために当社が支払ったファンドの費用が含まれている。この取決めは、すべての費用または合意された特定の限度を超える費用の支払いを含めることがある。当社は、売上高の代わりに営業収益を開示している。これは、営業収益の開示が当社の活動の実績および性質をより正確に反映するためである。

## 7. その他の収益

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
為替差益	63,558	2,193

## 8. 利息および類似収益

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
利息および類似収益:		
金融商品、償却原価	9,754	103,410

すべての利息および類似収益は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社からの未収金である。

## 9. 支払利息および類似費用

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
支払利息および類似費用：		
金融商品、償却原価	11,097	8,500

すべての支払利息および類似費用は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社からの未払金である。

## 10. 所得税控除前利益

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
所得税控除前利益は、以下の費用を控除後の金額である：		
当社の年次財務書類の監査に対する監査人の報酬	68,360	98,509
監査関連保証サービス	22,969	23,263
賃金および給与	1,944,965	1,538,626
社会保障費	299,803	267,990
その他の年金費用および給付費用	153,779	149,485
株式に基づく報酬	147,811	299,742

当年度において、当社にサービスを提供する月平均人員数は6名であった(2019年：6名)。

## 11. 所得税費用

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
(a) 当年度税金負担の分析		
当年度税金		
当年度の利益に係る当年度の税金	235,578	86,611
前年度に関する調整	(86,611)	-
当年度税金合計	148,967	86,611
繰延税金		
当年度負担	(41,827)	-
繰延税金合計	(41,827)	-
当年度税金費用合計	107,140	86,611

## (b) 当年度税金負担に影響する要因

当年度税金負担は、英国における法人税の標準税率19%（2019年：19%）と同じである。この差異の説明は以下の通りである。

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
所得税控除前利益	1,410,842	469,493
所得税控除前利益に英国法人税の標準税率19% (2019年：19%)を乗じた額	268,060	89,204
影響の内訳：		
前年度に関する調整	(86,611)	-
損金不算入額	1,458	623
非課税収益	(33,940)	(3,216)
従業員株式制度	(41,827)	-
当年度税金負担合計	107,140	86,611

## 12. 取締役報酬および人件費

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
報酬総額	17,383	28,080
確定拠出制度への拠出額合計	125	381
LTIPに基づき株式を受け取ったか、または 受け取る予定の取締役の人数	2	3
確定拠出年金の権利が生じている取締役の人数	2	3

2006年会社法に準拠して、上記取締役の報酬は適格なサービスに対してLTIPを含む当社に支払われたか、または支払われる予定の金額を表している。取締役は適格ではないサービスについても報酬を受け取るが、そうした報酬に関する開示は義務付けられていない。

## 最高年俸の取締役

2020年度について、最高年俸の取締役の報酬は、200,000英ポンド未満であり、2006年会社法の要件に基づく開示を義務付けられていない。

## 13. 繰延税金資産

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
以下に帰属する一時的差異を構成する残高：		
株式に基づく報酬：		
1月1日現在期首残高	-	-
期間中の損益計算書に計上される繰延税金	41,827	-
12月31日現在期末残高	41,827	-

## 14. 現金および現金等価物

銀行残高の全額は、JPモルガン・チェースの関連会社に保有されている。

## 15. 債権

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
前払いおよび未収収益	11,186	-
営業債権	6,577,188	6,637,394
	6,588,374	6,637,394

営業債権には、JPモルガン・チェースの関連会社に対する債権残高1,649,063米ドル(2019年:3,227,052米ドル)が含まれる。

## 16. 債務：1年以内に返済予定の金額

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
営業債務	4,518,483	4,836,731
未払金	1,540,744	1,092,063
当座借越	68,013	22,840
納税債務	249,284	89,520
	6,376,524	6,041,154

1年以内に返済予定の債務には、JPモルガン・チェースの関連会社に対する債務残高818,764米ドル(2019年:1,017,347米ドル)が含まれる。

## 17. 払込済株式資本

	2020年	2019年
	米ドル	米ドル
発行済および完全払込済株式資本		
額面 1株当たり 1ポンドの普通株式 1株 (2019年: 1株)	2	2
額面 1株当たり 1米ドルの普通株式25,000,000株 (2019年: 25,000,000株)	25,000,000	25,000,000
	25,000,002	25,000,002

## 18. 年金費用

当社は英国の確定拠出年金制度に加入している。

2020年度において、当社は、106,388米ドル(2019年: 101,409米ドル)の年金費用合計を計上した。

## 19. 株式に基づく報酬

## 従業員株式報奨

当社の最終の親会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、2015年5月19日付で修正・改訂され、2018年5月15日付で追加修正・改訂された長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。)に基づき、長期株式報奨を一部の従業員に付与した。LTIPの条項に基づき、2020年12月31日現在、67百万株(2019年: 75百万株)の普通株式が2022年5月までに発行可能となっている。LTIPは、会社が現在、株式インセンティブ報奨を付与している、唯一の運用中の制度である。下記において、LTIPならびに会社の旧制度および取得によって引き継いだ制度を「LTI制度」と総称する。会社の株式インセンティブ制度はこのような制度からなる。

会社は、各報奨の各トランシェについて、これらが独自の権利確定日を有する個別の報奨であるかのように、報酬費用を個別に認識している。付与された各トランシェについて、報酬費用は、各トランシェの付与日から権利確定日までの報奨の確定方法に従って認識されるが、従業員が権利確定日までの期間中に適格規定で定める一定の勤務年数に到達しないことを条件とする。一定の勤務年数を定めた適格規定が付された報奨および将来における相当量の役務提供の要件なしで付与された報奨については、会社は、退職後の制約による影響を考慮せず、付与日時点で従業員に提供される予定の報奨の見積額を未払計上する。権利確定日までの期間中に適格規定で定める一定の勤務年数に到達する予定の従業員に付与された各トランシェについては、報酬費用が、付与日から従業員が適格規定で定める一定の勤務年数に到達した日と各トランシェの権利確定日のいずれか早い方の日までの報奨の確定方法に従って認識される。

## 制限付株式ユニット

制限付株式ユニット(以下「RSU」という。)は、付与に伴い無償で対象者に与えられる。通常、RSUは年に1回付与され、2年後に50%、3年後に残りの50%の割合で一般的に権利が確定し、権利確定日時点で普通株式に転換される。さらに、RSUには通常、一定の勤務年数を定めた適格規定が設けられており、これにより従業員は、年齢または勤務に関する要件に基づく退職後およびその他の制限を条件として、自己都合退職時にも権利の確定を継続することができる。すべての当該報奨は、権利が確定するまでは失効の対象であり、

一定の規定された状況下では権利確定前に解約に至る可能性もあるクローバック条項が付されている。RSUは、RSUの発行されている期間において、対象普通株式に係る配当支払額に相当する現金支払額を受領する権利を受益者に付与する。

RSUの報酬費用は、付与された株式数に付与日の株価を乗じて測定され、従業員株式オプションおよびSAR（株式増価受益権）の報酬費用は、付与日にブラック・ショールズ評価モデルを用いて測定される。これらの報奨の報酬費用は、上記の通り認識される。

#### 全従業員を対象とした株式オプション

2019年度または2020年度に全従業員を対象とした株式オプションの付与はなかった。

2020年12月31日に終了した年度における加重平均株価は、106.52米ドル（2019年：113.7米ドル）であった。

#### 株式に基づくインセンティブに関する報酬費用

株式に基づく報酬に関する当年度の費用総額は、147,811米ドル（2019年：299,742米ドル）であり、そのすべてが株式で決済される株式に基づく報酬に関連していた。

[次へ](#)

**J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED****Balance sheet**

31 December		2020	2019
	Note	\$	\$
<b>Non-current assets</b>			
Deferred tax asset	13	41,827	—
<b>Current assets</b>			
Cash and cash equivalents	14	15,308,007	13,661,742
Debtors	15	6,588,374	6,637,394
<b>Total current assets</b>		<b>21,896,381</b>	<b>20,299,136</b>
<b>Total assets</b>		<b>21,938,208</b>	<b>20,299,136</b>
<b>Current liabilities</b>			
Creditors: amounts falling due within one year	16	(6,376,524)	(6,041,154)
<b>Net current assets</b>		<b>15,519,857</b>	<b>14,257,982</b>
<b>Net assets</b>		<b>15,561,684</b>	<b>14,257,982</b>
<b>Equity</b>			
Called-up share capital	17	25,000,002	25,000,002
Other reserves		34,864	34,864
Accumulated losses		(9,473,182)	(10,776,884)
<b>Total equity</b>		<b>15,561,684</b>	<b>14,257,982</b>

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 18 - 28 were approved by the Board of Directors on 20 April 2021 and signed on its behalf by:



**Matthew Melling**  
Director

Date: 20 April 2021

**J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED****Income statement**

Year ended 31 December		2020	2019
	Note	\$	\$
Operating income	6	18,366,426	9,460,856
Operating expense	6	(12,523,244)	(5,281,301)
Administrative expenses		(4,494,555)	(3,807,165)
Other income	7	63,558	2,193
<b>Operating profit</b>		<b>1,412,185</b>	<b>374,583</b>
Interest and similar income	8	9,754	103,410
Interest expense and similar charges	9	(11,097)	(8,500)
<b>Profit before income tax</b>	10	<b>1,410,842</b>	<b>469,493</b>
Income tax expense	11	(107,140)	(86,611)
<b>Profit for the financial year</b>		<b>1,303,702</b>	<b>382,882</b>

**Statement of comprehensive income**

There were no other items of comprehensive income or expense other than the profit for the financial year shown above (2019: \$nil). As a result, profit for the financial year represents total comprehensive income in both the current and prior financial year.

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

**J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED****Statement of changes in equity**

	Called-up share capital	Other reserves	Accumulated losses	Total equity
	\$	\$	\$	\$
<b>Balance as at 1 January 2019</b>	<b>25,000,002</b>	<b>34,864</b>	<b>(11,159,766)</b>	<b>13,875,100</b>
Profit for the financial year	—	—	382,882	382,882
<b>Balance as at 31 December 2019</b>	<b>25,000,002</b>	<b>34,864</b>	<b>(10,776,884)</b>	<b>14,257,982</b>
Profit for the financial year	—	—	1,303,702	1,303,702
<b>Balance as at 31 December 2020</b>	<b>25,000,002</b>	<b>34,864</b>	<b>(9,473,182)</b>	<b>15,561,684</b>

Other reserves relate to share based payment awards granted to employees by the Company.

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

# J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

## Notes to the financial statements

### 1. General information

The Company is a private limited company incorporated and domiciled in United Kingdom. The Company's immediate parent undertaking is The Bear Stearns Companies LLC, incorporated in the state of Delaware in the United States of America ("U.S."). The Company's ultimate parent undertaking, and the parent undertaking of the only group in which the results of the Company are consolidated, is JPMorgan Chase & Co. (the "Firm" or "JPMorgan Chase"), which is incorporated in the state of Delaware in the U.S. The consolidated financial statements of the Firm can be obtained from the Company's registered office at 25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, England.

### Principal activities

The Company is an asset management company which provides risk management and strategic asset management services to clients. The Company promotes, launches and manages funds, investments and other investment solutions in line with its regulatory permissions as set by the Financial Conduct Authority ("FCA"). The Company is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority ("FCA").

### 2. Basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with Financial Reporting Standard 101, "Reduced Disclosure Framework" ("FRS 101"). FRS 101 applies the recognition and measurement requirements of International Financial Reporting Standards ("IFRS") in conformity with the requirements of the Companies Act 2006.

The financial statements have been prepared on a going concern basis under the historical cost convention and in accordance with the Companies Act 2006.

The following exemptions from the requirements of IFRS in conformity with the requirements of the Companies Act 2006 have been applied in the preparation of these financial statements, in accordance with FRS 101:

- Certain share based payment disclosures in respect of Group equity instruments (IFRS 2, 'Share-based payment' paragraphs 45(b) and 46 to 52);
- Comparative information disclosures (paragraph 38 of IAS 1, 'Presentation of financial statements' ('IAS 1') for reconciliation of share capital (paragraph 79(a)(iv) of IAS 1);
- Statement of compliance to IFRS (paragraph 16, IAS 1);
- Cash flow statement and related notes (IAS 7 Cash flow statements);
- Disclosures in relation to new or revised standards issued but not yet effective (paragraph 30 and 31, IAS 8 'Accounting policies, changes in accounting estimates and errors');
- Key management compensation disclosures (paragraph 17, IAS 24 'Related Party Disclosures' ('IAS 24'));
- Related party transactions with wholly owned group undertakings (IAS 24).

### 3. Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements generally requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the amounts recognised in the financial statements. Due to the nature of Company's business and balances, no significant accounting estimates or judgements were required in preparation of these financial statements.

### 4. Significant accounting policies

The following are the significant accounting policies applied in the preparation of these financial statements. These policies have been applied consistently in each of the years presented, unless otherwise stated.

#### 4.1 Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Company are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). United States ("U.S.") dollars is considered as the functional and presentation currency of the Company.

#### 4.2 Foreign currency translation

Monetary assets and monetary liabilities in foreign currencies are translated into U.S. dollars at rates of exchange ruling on the balance sheet date. Income and expense items denominated in foreign currencies are translated into U.S. dollars at exchange rates prevailing at the date of the transactions. Any gains or losses arising on translation are taken directly to the income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currencies that are stated at historical cost are translated into U.S. dollars at the exchange rate ruling at the date when the transaction was initially recognised.

## J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

### Notes to the financial statements (continued)

#### 4. Significant accounting policies (continued)

##### 4.3 Income and expense recognition

###### *Asset management fees*

This revenue category includes fees from investment management and related services.

Investment management fees are typically based on the value of assets under management and are collected and recognised at the end of each period over which the management services are provided and the value of the managed assets is known. The Company has contractual arrangements with third parties for providing distribution and other services in connection with its asset management activities.

###### *Income from Access agreement:*

The Company has contractual arrangements with another JP Morgan Chase undertaking for providing services in the form of principal manager and or investment manager for certain investment structure and to assist with the initial preparations of such products. Income from this agreement is driven by the reimbursement of certain fixed costs as defined in the agreement and expenses incurred in establishing the Funds subject to the limits prescribed therein

###### *Expenses*

Amounts paid to third-party service providers are recorded in operating expenses under fund related expenses. Operating expenses include, but are not limited to custody costs, settlement and exchange fees, regulatory fees, administrative, audit or legal fees. All expenses are recognised when the underlying contract becomes legally binding or at the agreed due date if later.

##### 4.4 Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made.

##### 4.5 Pensions and other post-retirement benefits

The Company participates in a defined contribution pension scheme in the United Kingdom.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Company pays a defined level of contributions. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense and charged to the income statement on an accrual basis.

##### 4.6 Share-based payment awards

Share-based payment awards may be made to employees of the Company under the Firm's incentive awards schemes. The fair value of any such shares, rights to shares or share options is measured when the conditional award is made. This value is recognised as the compensation expense to the Company over the period to which the performance criteria relate together with employer's social security expenses or other payroll taxes. All of the awards granted are equity settled. The Company estimates the level of forfeitures and applies this forfeiture rate at the grant date.

##### 4.7 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and balances at banks and loans and advances to banks with maturities of three months or less.

##### 4.8 Current and deferred income tax

Income tax payable on taxable profits (current tax) is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits arising in the current or prior period. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date, which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right and an intention to settle on a net basis. Current tax and deferred tax are recognised directly in equity if the tax relates to items that are recognised in the same or a different period in equity.

## J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

### Notes to the financial statements (continued)

#### 4. Significant accounting policies (continued)

##### 4.9 Financial instruments

###### 4.9.1 Financial assets and financial liabilities

###### i. Recognition of financial assets and financial liabilities

The Company recognises financial assets and financial liabilities when it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date, which is the date on which the Company commits to purchase or sell an asset.

###### ii. Classification and measurement of financial assets and financial liabilities

On initial recognition, financial assets are classified and measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss ("FVTPL"). The classification is based on both the business model for managing the financial assets and their contractual cash flow characteristics. Factors considered by the Company in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the assets' performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed, and how managers are compensated.

On initial recognition, financial liabilities are classified as measured at either amortised cost or FVTPL.

###### a) Financial assets and financial liabilities measured at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost if they are held under a business model with the objective to collect contractual cash flows ("Hold to Collect") and they have contractual terms under which cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making the SPPI assessment, the Company considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement (i.e. interest includes only consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement). Where the contractual terms introduce exposure to risk or volatility that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at FVTPL. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI. As a result of the application of these criteria, only debt financial assets are eligible to be measured at amortised cost.

Financial assets measured at amortised cost include cash and cash equivalents and debtors that are in the Hold to Collect business model.

Financial liabilities are measured at amortised cost unless they are held for trading or designated as measured at FVTPL. Most of the Company's financial liabilities are measured at amortised cost. Financial liabilities measured at amortised cost include trade creditors, accruals and amounts owed to other JP Morgan Chase undertakings.

Financial assets and financial liabilities measured at amortised cost are initially recognised at fair value including transaction costs (which are explained below). The initial amount recognised is subsequently reduced for principal repayments and for accrued interest using the effective interest method (see below). In addition, the carrying amount of financial assets is adjusted by recognising an expected credit loss allowance through the profit or loss.

The effective interest method is used to allocate interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability or a shorter period when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. The effective interest rate is established on initial recognition of the financial asset or financial liability. The calculation of the effective interest rate includes all fees and commissions paid or received, transaction costs, and discounts or premiums that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs are incremental costs that are directly attributable to the acquisition, issuance or disposal of a financial asset or financial liability.

Gains and losses arising on the disposal of financial assets measured at amortised cost are recognised in trading profit or other non-interest revenue as relevant.

###### 4.9.2 Interest income and interest expense

Unless a financial asset is credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest method to the carrying amount of a financial asset before adjusting for any allowance for expected credit losses. If a financial asset is credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the carrying amount of the financial asset including any allowance for expected credit losses.

## J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

### Notes to the financial statements (continued)

#### 4. Significant accounting policies (continued)

##### 4.9 Financial instruments (continued)

##### 4.9.2 Interest income and interest expense (continued)

Interest expense on financial liabilities is recognised by applying the effective interest method to the amortised cost of financial liabilities. Interest income and expense on financial assets and financial liabilities, excluding those classified at FVTPL, are presented in interest income from financial assets measured at amortised cost and FVOCI and interest expense from financial liabilities measured at amortised cost respectively. Interest generated as a result of 'negative' interest rates is recognised gross, as interest income or interest expense.

##### 4.9.3 Impairment of financial assets

The Company recognises ECL for financial assets that are measured at amortised cost.

The ECL is determined on in-scope financial instruments measured at amortized cost or FVOCI. ECL are measured collectively via a portfolio-based (modeled) approach for Stage 1 and 2 assets but are generally measured individually for Stage 3 assets. ECL are forecasted over the 12-month term (Stage 1) or expected life (Stage 2 or 3) of in-scope financial instruments, where the forecast horizon includes the reasonable and supportable (R&S) forecast period, the reversion period and the residual period and considers the time value of money. In determining the ECL measurement and staging for a financial instrument, the Company applies the definition of default consistent with the Basel definition of default to maintain uniformity of the definition across the Firm.

Determining the appropriateness of the allowance is complex and requires judgment by management about the effect of circumstances that are inherently uncertain. Further, estimating the allowance involves consideration of a range of possible outcomes, which management evaluates to determine its best estimate.

The Company must consider the appropriateness of decisions and judgments regarding methodology and inputs utilized in developing estimates of ECL each reporting period and document them appropriately.

##### 4.10 Derecognition of financial assets and financial liabilities

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired, or has been transferred with either of the following conditions met:

- a) the Company has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the asset; or
- b) the Company has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards; but has relinquished control of the asset.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

##### 4.11 Share Capital

The share capital of the Company consists of ordinary shares, classified as equity.

#### 5. Segmental analysis

The Company is not in scope of IFRS 8 'Operating segments', as its debt or equity instruments are not traded on a public market, therefore segmental analysis of the Company's revenue and assets is not necessary. The Company operates in the EMEA geographic region.

## J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

### Notes to the financial statements (continued)

#### 6. Operating income and expense

	2020	2019
	\$	\$
Access Agreement fees	3,947,116	3,227,052
Asset management fees		
Investment management fees	14,419,310	6,233,804
	<b>18,366,426</b>	<b>9,460,856</b>
Operating expenses	(12,523,244)	(5,281,301)
	<b>5,843,182</b>	<b>4,179,555</b>

Investment management fees represents fees for risk management and strategic asset management services, via its fund solutions business. Current year income includes fees of \$3,947,116 (2019: \$3,227,052) from other JPMorgan Chase undertakings pertaining to the Access Agreement. Operating expenses include fund costs paid by the Company on behalf of the funds. This arrangement may include payment of all the expenses or those expenses exceeding specific limit which has been agreed upon. The Company has disclosed operating income instead of turnover as this reflects more accurately the results and nature of the Company's activities.

#### 7. Other income

	2020	2019
	\$	\$
Foreign exchange translation gain	63,558	2,193

#### 8. Interest and similar income

	2020	2019
	\$	\$
Interest and similar income:		
Financial instruments at amortised cost	9,754	103,410

All interest and similar income is receivable from other JPMorgan Chase undertakings.

#### 9. Interest expense and similar charges

	2020	2019
	\$	\$
Interest expense and similar charges:		
Financial instruments at amortised cost	11,097	8,500

All interest expense and similar charges is payable to other JPMorgan Chase undertakings.

#### 10. Profit before income tax

	2020	2019
	\$	\$
Profit before income tax is stated after charging:		
Auditors' remuneration for the audit of the Company's annual financial statements	68,360	98,509
Audit-related assurance services	22,969	23,263
Wages and salaries	1,944,965	1,538,626
Social security costs	299,803	267,990
Other pension and benefit costs	153,779	149,485
Share based payments	147,811	299,742

The average monthly number of persons providing services to the Company during the year was 6 (2019: 6).

**J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED****Notes to the financial statements (continued)****11. Income tax expense**

	<u>2020</u>	<u>2019</u>
	\$	\$
<b>(a) Analysis of tax charge for the year</b>		
<b>Current taxation</b>		
Current tax on profits for the year	235,578	86,611
Adjustment in respect of prior years	(86,611)	—
<b>Total current tax</b>	<b>148,967</b>	<b>86,611</b>
<b>Deferred tax</b>		
Current year charge	(41,827)	—
<b>Total deferred tax</b>	<b>(41,827)</b>	<b>—</b>
<b>Total tax expense for the year</b>	<b>107,140</b>	<b>86,611</b>

**(b) Factors affecting the current tax charge for the year**

The tax charge for the year is same as the standard rate of corporation tax in the UK 19% (2019: 19%). The differences are explained below:

	<u>2020</u>	<u>2019</u>
	\$	\$
Profit before income tax	1,410,842	469,493
Profit before income tax multiplied by standard rate of UK corporation tax 19% (2019: 19%)	268,060	89,204
Effects of:		
Adjustment in respect of prior years	(86,611)	—
Non deductible expenses	1,458	623
Income not taxable	(33,940)	(3,216)
Employee stock plan	(41,827)	—
<b>Total tax charge for the year</b>	<b>107,140</b>	<b>86,611</b>

**12. Directors' emoluments and staff costs**

	<u>2020</u>	<u>2019</u>
	\$	\$
Aggregate emoluments	17,383	28,090
Total contributions to a defined contribution plan	125	381
Number of directors with shares received or receivable under LTIPs	2	3
Number of directors to whom defined contribution pension rights accrued	2	3

In accordance with the Companies Act 2006, the directors' emoluments above represent the proportion paid or payable in respect of qualifying services to the Company including LTIPs. Directors also received emoluments for non-qualifying services, which are not required to be disclosed.

**Highest paid director**

For 2020, the emoluments of the highest paid director is under £200,000 which is not required to be disclosed under the requirements of the Companies Act 2006.

**J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED****Notes to the financial statements (continued)****13. Deferred tax asset**

	<u>2020</u>	<u>2019</u>
	\$	\$
<b>The balance comprises temporary differences attributable to:</b>		
<b>Share based payments:</b>		
Opening balance as of 1 January	—	—
Deferred tax charged to income statement for the period	41,827	—
<b>Closing balance as of 31 December</b>	<b>41,827</b>	<b>—</b>

**14. Cash and cash equivalents**

All bank balances are held with JPMorgan Chase undertakings.

**15. Debtors**

	<u>2020</u>	<u>2019</u>
	\$	\$
Prepayment and accrued income	11,186	—
Trade debtors	6,577,188	6,637,394
	<b>6,588,374</b>	<b>6,637,394</b>

Trade debtors includes balance owed by a JPMorgan Chase undertaking of \$1,649,063 (2019: \$3,227,052).

**16. Creditors: amounts falling due within one year**

	<u>2020</u>	<u>2019</u>
	\$	\$
Trade creditors	4,518,483	4,836,731
Accruals	1,540,744	1,092,063
Bank overdraft	68,013	22,840
Tax liabilities	249,284	89,520
	<b>6,376,524</b>	<b>6,041,154</b>

Creditors: amounts falling due within one year includes balances owed to JPMorgan Chase undertakings of \$818,764 (2019: \$1,017,347).

**17. Called-up share capital**

	<u>2020</u>	<u>2019</u>
	\$	\$
<b>Issued and fully paid share capital</b>		
1 (2019: 1) Ordinary share of £1	2	2
25,000,000 (2019: 25,000,000) Ordinary shares of \$1 each	25,000,000	25,000,000
	<b>25,000,002</b>	<b>25,000,002</b>

**18. Pension costs**

The Company participates in a defined contribution pension scheme in the United Kingdom.

The Company recorded a total pension expense of \$106,388 for the year 2020 (2019: \$101,409).

## J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

### Notes to the financial statements (continued)

#### 19. Share based payments

##### Employee stock-based awards

The ultimate parent of the Company, JPMorgan Chase & Co. has granted long-term share-based awards to certain key employees under its LTIP (Long Term Incentive Plan), as amended and restated effective May 19, 2015 and further amended and restated effective May 15, 2018. Under the terms of the LTIP, as of 31 December 2020, 67 million shares of common stock were available for issuance through May 2022 (2019: 75 million shares). The LTIP is the only active plan under which the Firm is currently granting share-based incentive awards. In the following discussion, the LTIP, plus prior Firm plans and plans assumed as the result of acquisitions, are referred to collectively as the "LTI Plans" and such plans constitute the Firms' share-based incentive plans.

The Firm separately recognises compensation expense for each tranche of each award as if it were a separate award with its own vesting date. For each tranche granted, compensation expense is recognised in line with how awards vest from the grant date until the vesting date of the respective tranche, provided that the employees will not become full-career eligible during the vesting period. For awards with full-career eligibility provisions and awards granted with no future substantive service requirement, the Firm accrues the estimated value of awards expected to be awarded to employees as of the grant date without giving consideration to the impact of post-employment restrictions. For each tranche granted to employees who will become full-career eligible during the vesting period, compensation expense is recognised in line with how awards vest from the grant date until the earlier of the employee's full-career eligibility date or the vesting date of the respective tranche.

##### Restricted stock units

Restricted stock units ("RSUs") are awarded at no cost to the recipient upon their grant. RSUs are generally granted annually and generally vest at a rate of 50% after two years, 50% after three years, and convert into shares of common stock at the vesting date. In addition, RSUs typically include full-career eligibility provisions, which allow employees to continue to vest upon voluntary termination, subject to post-employment and other restrictions based on age or service-related requirements. All of these awards are subject to forfeiture until vested and contain clawback provisions that may result in cancellation prior to vesting under certain specified circumstances. RSUs entitle the recipient to receive cash payments equivalent to any dividends paid on the underlying common stock during the period the RSUs are outstanding.

Compensation expense for RSUs is measured based upon the number of shares granted multiplied by the stock price at the grant date, and for employee stock options and SARs (stock appreciation rights), is measured at the grant date using the Black-Scholes valuation model. Compensation expense for these awards is recognised as described above.

##### Broad-based employee stock options

No broad-based employee stock options were granted in 2019 or in 2020.

The weighted-average share price during the year ended 31 December 2020 was \$106.52 (2019: \$113.7).

##### Compensation expense related to stock-based incentives

The total expense for the year relating to share based payments was \$147,811 (2019: \$299,742), all of which relates to equity settled share based payments.

（訳文）

## 独立監査人の監査報告書

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に対する報告

監査意見

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドの財務書類に対する私どもの意見は、以下の通りである。

- ・ 2020年12月31日現在の当社の財政状態および同日に終了した年度における当社の利益について真実かつ公正な概観を提供している。
- ・ 英国において一般に公正妥当と認められる会計慣行（FRS第101号「開示減免のフレームワーク」により構成される英国会計基準および適用される法律）に準拠して適正に作成されている。
- ・ 2006年会社法の規定に準拠して作成されている。

私どもは、2020年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度における損益計算書、包括利益計算書および株主資本変動計算書ならびに重要な会計方針の記載を含む財務書類に対する注記により構成されている、年次報告書に含まれる財務書類について監査を行った。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの私どもの責任は、当報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」において詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、FRC倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連のある倫理規定に基づき当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

継続企業の前提に関する結論

私どもが行った作業に基づき、私どもは、財務書類の公表が承認される日から12か月以内の期間において、個別に、または集合的に、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせ得る、事象または状況に関連する重要な不確実性を特定していない。

財務書類の監査において、私どもは、取締役が財務書類の作成に継続企業の前提による会計処理を実施することが適切であるという結論に達した。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、この結論が当社の継続企業として存続する能力を保証するものではない。

継続企業の前提に関する私どもの責任および取締役の責任は、本報告書の関連セクションに記載される。

#### その他の記載内容の報告

年次報告書のうち財務書類および監査報告書以外のすべての情報は、その他の記載内容を構成する。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。私どもの財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって私どもは、当該その他の記載内容に対して、監査意見、または当報告書で明確に記載された範囲を除き、いかなる保証も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、明らかに重要な不一致または重要な虚偽表示を識別した場合には、財務書類の重要な虚偽表示であるのか、またはその他の記載内容の重要な虚偽表示であるのかを結論付けるための手続きを実施するよう求められている。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、これらの責任に基づき報告すべき事項はない。

私どもは、戦略レポートおよび取締役報告書について、英国における2006年会社法が求める開示事項が含まれているかについても検討した。

また私どもは、2006年会社法により、監査の過程において行った作業に基づいて、以下に記載される特定の意見および事項を報告することが求められている。

#### 戦略レポートおよび取締役報告書

監査の過程において行った作業に基づく私どもの意見では、2020年12月31日をもって終了した年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と整合しており、適用法の要件に準拠して作成されている。

監査の過程で入手した当社の知識および理解ならびにその状況を考慮した上で、私どもは、戦略レポートおよび取締役報告書においていかなる重要な虚偽表示も認識しなかった。

## 財務書類および監査に関する責任

### 財務書類に関する取締役の責任

取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は適切なフレームワークに準拠して財務書類を作成し、当該財務書類が真実かつ公正な概観を提供するものであることを充足させる責任を有している。また取締役は不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業的前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業的前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

### 財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を作成することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不法行為を含む異常事項は、法令違反の事例である。私どもは上記の責任に従って、不法行為を含む異常事項に関する重要な虚偽表示を発見するための手続きを立案している。不法行為を含め、私どもの手続きがどの程度の異常事項を発見できるかについては、以下に詳述する。

当社および業界に対する私どもの理解に基づき、私どもは、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）に関連する法令違反の主要なリスクを特定し、当該違反による財務書類への重要な影響の可能性を検討した。また、2006年会社法のように、財務書類に直接影響を与える法令についても検討した。私どもは、財務書類の不正操作に対する経営陣の動機と機会（内部統制の無効化リスクを含む）を評価し、主要なリスクは不適切な仕訳入力の計上および会計上の見積りへの経営陣の偏向の適用に関するものであると判断した。実施した監査手続きは以下を含む。

- ・ 重要な会計上の見積り、特に株式に基づく報酬費用に関する計算の際に、上級管理職によってなされた主要な仮定と判断への検証と確認。
- ・ 上級管理職が計上する仕訳入力を含む、不正リスク基準の適用を経由したテスト用の仕訳入力の特定。
- ・ 経営陣が異常事項を防止および発見するために実施している事業体レベルの統制の評価。
- ・ 上級管理職、英国監査・コンプライアンス委員会、内部監査・内部法務アドバイザーとの照会（既知または疑いのある法令違反の事例および不正を含む）。
- ・ 内部通報手続き、報告および経営陣による当該事項の調査の評価。
- ・ コンプライアンスおよび規制手続きに関連する規制当局（FCA）との主要対応の検討。

上記の監査手続きには固有の限界がある。私どもは、財務書類に反映される事象や取引と密接に関連しない法令違反の事例について気づく可能性は低いと考えている。また、不正による重要な虚偽表示を発見しないリスクは、不正が、例えば偽造または意図的な虚偽表示による隠蔽、または共謀によるものである場合があるため、誤謬による虚偽表示を発見しないリスクよりも高くなる。

財務書類監査に関する私どもの責任の詳細については、FRCのウェブサイト[www.frc.org.uk/auditors-responsibilities](http://www.frc.org.uk/auditors-responsibilities)に示されている。当記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

### 当報告書の利用

監査意見を含む当報告書は、2006年会社法第3章第16条に準拠して機関としての会社のメンバーのためにのみ作成されたものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を閲覧するその他の者または当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

### 報告を要求されているその他の事項

#### 2006年会社法による例外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項がある場合、私どもの意見としてその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが入手していない場合。
- ・ 当社が適切な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合。
- ・ 法で定められた取締役報酬の一定の開示が行われていない場合。
- ・ 財務書類が会計記録および回答と一致していない場合。

この責任に基づき報告すべき例外事項はない。

シーナ・コウチャーニョ（上級監査人）

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを代表して

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2021年4月20日

---

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。訳文が原文監査報告書の内容を正確に表すことを確保するために相当な注意が払われていますが、情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

**Independent auditors' report to the members of JP. Morgan Mansart Management Limited****Report on the audit of the financial statements****Opinion**

In our opinion, JP. Morgan Mansart Management Limited's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the Company's affairs as at 31 December 2020 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice (United Kingdom Accounting Standards, comprising FRS 101 "Reduced Disclosure Framework", and applicable law); and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual Report, which comprise: the balance sheet as at 31 December 2020; the income statement, the statement of comprehensive income, the statement of changes in equity for the year then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

**Basis for opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

*Independence*

We remained independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

**Conclusions relating to going concern**

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

### **Reporting on other information**

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Directors' report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

#### *Strategic Report and Directors' Report*

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Directors' report for the year ended 31 December 2020 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Directors' report.

## Responsibilities for the financial statements and the audit

### *Responsibilities of the directors for the financial statements*

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities set out on page 13, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

### *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements*

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to the Financial Conduct Authority (FCA), and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to the posting of inappropriate journal entries and the application of management bias in accounting estimates. Audit procedures performed included:

- Challenge and validation of key assumptions and judgements made by senior management in calculating critical key accounting estimates, in particular in relation to share-based payment expenses;
- Identification of journal entries for testing via the application of fraud risk criteria, including journal entries posted by senior management;
- Evaluation of entity level controls put in place by management to prevent and detect irregularities;
- Enquiries with senior management, the UK Audit and Compliance Committee, internal audit and internal legal advisors including consideration of known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations, and fraud;

- Assessment of whistleblowing procedures, reports and management's investigation of such matters; and
- Review of key correspondence with regulatory authorities (the FCA) in relation to compliance and regulatory proceedings.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: [www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities](http://www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities). This description forms part of our auditors' report.

#### *Use of this report*

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

#### **Other required reporting**

#### **Companies Act 2006 exception reporting**

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the Company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Sheena Coutinho (Senior Statutory Auditor)  
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP  
Chartered Accountants and Statutory Auditors  
London

20 April 2021

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。